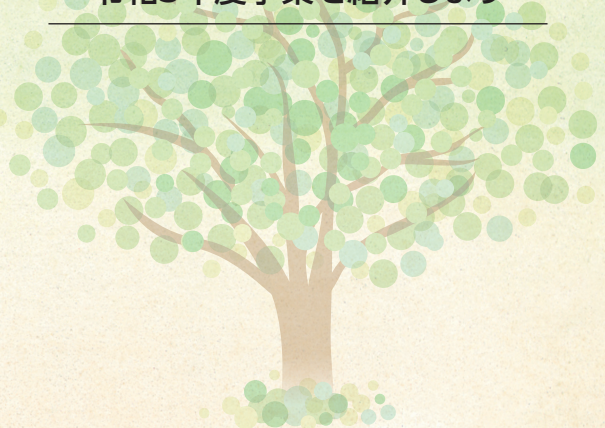


みやぎ環境税

みやぎの豊かな
環境を守り、
次の世代へ
引き継いでいこう

～令和3年度事業を紹介します～



みやぎの目指す姿

宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくために、平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入し、さまざまな事業に取り組んでいます。

令和3年4月から「みやぎ環境税」が延長されたことに伴い「新みやぎグリーン戦略プラン（改定版）」を策定しました。本プランで定めた「みやぎの目指す姿」の実現に向け、次の事業に取り組みます。

● 脱炭素社会の構築に向け、環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県

- 地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため、森林を活かし育む宮城県
- 気候変動の影響への適応力を備えた、強く柔軟な宮城県
- 地域循環共生圏の形成に向け、人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

県実施事業

▼16億4132万円
5つの視点に応じたさまざまな事業を実施します。

市町村支援事業

▼3億2000万円
市町村の環境対策を支援します。

みやぎ環境税の仕組みに関すること

問 税務課

☎022(211)2323



みやぎ環境税の使い道に関すること

問 環境政策課

☎022(211)2661



視点2 森林の保全および機能強化

12事業／6億9716万円

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全および森林資源を活用するための取り組みを推進します。

県産材利用サステナブル住宅普及促進事業



2億6789万円

持続可能な森林経営・管理により森林による二酸化炭素の吸収を推進するため、県産材を使用した木造住宅の新築・リフォームなどへ経費の一部を補助するとともに、木材の利用拡大に向けた普及啓発を図ります。

温暖化防止間伐推進事業



1億4362万円

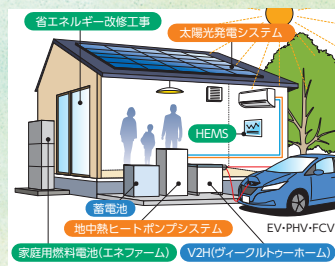
森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行います。

視点1 脱炭素社会の推進

13事業／7億8317万円

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取り組みを推進します。

スマートエネルギー住宅普及促進事業



2億8536万円

家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時に電気や熱を確保できる住宅の普及に向け、太陽光発電システムなどの設置や省エネ改修に対する補助などを行います。

燃料電池自動車導入推進事業



8080万円

水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車の導入支援や燃料電池バスの路線運行支援などを行います。

視点4

生物多様性、自然・海洋環境の保全

14事業／1億1472万円

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取り組みを推進します。

野生鳥獣適正保護管理事業



1348万円

生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取り組みを強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員確保に繋がるハンター養成講座を実施します。

湿地環境保全・利活用事業



2607万円

多種多様な生き物が生息する伊豆沼・内沼の豊かな生態系の再生を目指し、自然再生事業を実施するとともに、県内のラムサール条約湿地の利活用を推進します。

新規

視点3

気候変動の影響への適応

7事業／3261万円

気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる(または生じる恐れのある)被害を回避・軽減する取り組み(気候変動適応策)を推進します。

海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業



655万円

高水温に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン(海藻等による二酸化炭素吸収効果)の考え方について漁業関係者に普及啓発を図ります。

温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業



438万円

高温に強いイネの品種を選定するとともに、品質を維持するための栽培方法を検証し、普及啓発を図ります。

市町村支援事業(みやぎ環境交付金)

3億2000万円

市町村へ「みやぎ環境交付金」を交付し、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援します。

メニュー選択型事業 2億9000万円

事業メニュー分類に該当する取り組みから、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業を支援します。

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ① 公共施設等における
二酸化炭素削減対策 | ④ 野生鳥獣対策 |
| ② 照明のLED化 | ⑤ 環境緑化 |
| ③ 自然・海洋環境保全 | ⑥ 再エネ・省エネ機器等導入支援 |
| | ⑦ 気候変動の影響への適応 |

市町村提案型事業 3000万円

地域の環境課題の解決に向けた取り組みを、市町村が創意工夫して提案し、実施する事業を支援します。

(1000万円×3市町村)

<過去の事業例>

市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
自然公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
文化複合施設への地中熱利用設備の導入
公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験 など

視点5

地域循環共生圏形成のための人材の充実

5事業／1365万円

地域循環共生圏の形成の助けとなる人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取り組みを推進します。

児童・生徒のための環境教育推進事業



244万円

NPO・学校等と協働しながら、児童・生徒が環境に配慮した行動を主体的に実践できるよう、環境教育を実施します。

ルルブル・エコチャレンジ事業



244万円

子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた取り組みとあわせて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の大切さを伝える環境教育を実施します。